

令和５年度 物価高騰対応重点支援対応地方創生臨時交付金事業 実施状況と効果（神奈川県箱根町）

（単位：円）

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標 と実績	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果	備考	
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)						
1	緊急支援給付金給付事業	110,591,660	109,690,598	0	109,690,598	0	0	901,062	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯（1,754世帯）	支給対象者数 (目標)1,754世帯 (実績)1,555世帯	①緊急支援給付金の支給 ・給付金 108,850,000円(7万円×1,555世帯) ・事務費 1,741,660円 ②令和5年度住民税非課税世帯を対象に、1世帯あたり7万円の現金を給付することで、物価高騰等に直面する生活困窮者を支援することができた。	福祉課
2	特別支援給付金給付事業	32,333,614	22,300,000	0	22,300,000	0	0	10,033,614	①物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯等への支援を行う。 ②住民税均等割のみ課税世帯等への給付金及び事務費 ④令和5年度分の住民税均等割のみ課税世帯（500世帯）	支給対象者数 (目標)500世帯 (実績)256世帯	①特別支援給付金の支給 ・給付金 29,650,000円(3万円×384世帯、7万円×249世帯、10万円×7世帯) ・事務費 1,215,874円 ※総事業費のうち、給付金1,260,000円及び事務費207,740円は、コロナ交付金の支給対象者としたもの。 ②令和5年度住民税均等割のみ課税世帯を対象に、1世帯あたり7万円または10万円の現金を給付することで、物価高騰等に直面する生活困窮者を支援することができた。	福祉課
3	緊急支援給付金給付事業及び特別支援給付金給付事業 （子ども加算）	5,973,386	4,262,000	0	4,262,000	0	0	1,711,386	①物価高が続く中で子育てをしている低所得世帯への支援を行う。 ②子育てをしている低所得世帯への給付金及び事務費 ③住民税非課税世帯又は住民税均等割のみ課税世帯（No1,2,4）の世帯員である18歳以下の児童（150人）	支給対象者数 (目標)150人 (実績)119人	①緊急支援給付金及び特別支援給付金（子ども加算）の支給 ・給付金 5,950,000円（5万円×119人） ・事務費 23,386円 ②子育てをしている低所得世帯を対象に、子ども1人あたり5万円の現金を加算して給付することで、物価高騰等に直面する生活困窮者を支援することができた。	福祉課
4	緊急支援給付金給付事業及び特別支援給付金給付事業 （新たに住民税非課税等となる世帯への支援分）	23,976,898	17,203,000	0	17,203,000	0	0	6,773,898	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯（250世帯）	支給対象者数 (目標)250世帯 (実績)235世帯	①緊急支援給付金及び特別支援給付金（新たに住民税非課税等となる世帯への支援分）の支給 ・給付金 2,350,000円（10万円×235世帯） ・事務費 476,898円 ②令和6年度新たに住民税非課税又は住民税均等割のみ課税となる世帯を対象に、1世帯あたり10万円の現金を給付することで、物価高騰等に直面する生活困窮者を支援することができた。	福祉課
5	定額減税調整給付金給付事業	62,686,276	45,952,000	0	45,952,000	0	0	16,734,276	①物価高が続く中で定額減税しきれないと見込まれる者の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②定額減税しきれないと見込まれる者への給付金及び事務費 ③定額減税可能額が、令和6年分推計所得税額又は個人住民税所得割額を上回る者（3,285人）	支給対象者数 (目標)3,285人 (実績)2,551人	①定額減税調整給付金の支給 ・給付金 57,640,000円(2,551人) ・事務費 5,046,276円 ②定額減税しきれないと見込まれる者を対象に、1万円単位で差額の現金を給付することで、物価高騰等に直面する生活困窮者を支援することができた。	福祉課

No	事業名	総事業費 (A)	補助対象事業費 (B) = (C) + (D) + (E) + (F)				補助対象 外経費 (A) - (B)	事業の概要 ①目的 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象（交付対象者、対象施設等）	成果目標 と実績	実施状況と効果 ①実施状況 ②効果	備考
			国庫補助額 (C)	交付金充当 経費 (D)	起債額 (E)	その他 (F)					
10	在宅重度障がい者等支援事業	474,865	474,865	0	474,865	0	0	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている在宅重度障がい者等の日常生活を支援するため、自動車燃料助成券及び福祉タクシー利用券を追加交付する。 ②交付対象 在宅重度障がい者等に対し、燃料価格高騰相当分として、区分に応じて1～8枚追加交付する。 ③在宅重度障がい者等 身体障害者手帳1・2級、療育手帳A1・A2、精神障害者手帳1級等	交付人数 (目標)208人 (実績)216人	①在宅重度障がい者等への自動車燃料助成券及び福祉タクシー利用券の追加交付 ②在宅重度障がい者等に対して、燃料価格高騰相当分として自動車燃料助成券及び福祉タクシー利用券を追加交付することで、在宅重度障がい者等の日常生活を支援することができた。	福祉課
11	子育て世帯応援給付金給付事業（第2回）	7,539,534	7,539,534	0	7,539,534	0	0	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受ける子育て世帯への支援策（第2回）として、町内の子育て世帯を対象に、町独自に児童1人あたり1万円の現金を追加給付する。 ②給付金及び事務費 ③高校生等（18歳）までの児童を養育している保護者等	支給対象者数 (目標)750世帯 (実績)743世帯	①子育て世帯応援給付金の支給 ・給付金 7,430,000円(1万円×743世帯) ・事務費 109,534円 ②町内の子育て世帯を対象に、町独自に1世帯あたり1万円の現金を給付することで、物価高騰等に直面する保護者等の経済的負担の軽減を図ることができた。	子育て支援課
12	介護保険事業所光熱水費等高騰対策支援事業	2,480,000	2,480,000	0	2,480,000	0	0	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている介護保険事業所への支援として、光熱水費等の高騰分の一部を支援する。 ②交付対象（年額） 町内の介護保険事業所（入所、通所、訪問及び居宅の区分ごと） 入所施設 240千円/1施設 通所系事業所 120千円/1事業所 訪問系事業所 80千円/1事業所 居宅介護支援事業所 80千円/1事業所 ④介護事業所（17事業所）	交付金交付事業所数 (目標)17事業所 (実績)17事業所	①介護保険事業所への光熱水費等の高騰分の補助 ②介護保険事業所に対して、光熱水費等の高騰分の一部を助成することで、介護保険事業所の負担軽減を図ることができた。	福祉課
13	医療機関光熱水費高騰対策支援事業	945,000	945,000	0	945,000	0	0	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受けている医療機関及び薬局への支援として、光熱水費の高騰分の一部を支援する。 ②交付対象（年額） 町内の医療機関及び薬局 63千円/1施設 ③医療機関及び薬局（15施設）	交付金交付施設数 (目標)15施設 (実績)15施設	①医療機関への光熱水費の高騰分の補助 ②医療機関に対して、光熱水費の高騰分の一部を助成することで、医療機関の負担軽減を図ることができた。	保険健康課
14	省エネ家電買換え促進事業（第2回）	2,898,666	2,500,000	0	2,500,000	0	398,666	①エネルギー、食料品価格等の物価高騰の影響を受けている町民への支援策（第2回）として、家庭における電気料金の負担を軽減するため、省エネ性能の高い家電製品への買換えに係る費用の一部を補助する。 ②補助金及び事務費 ③町民	補助金交付件数 (目標)50件 (実績)52件	①町民への省エネ性能の高い家電製品への買換え費用の補助 ・補助金 2,849,000円 ・事務費 49,666円 ②環境負荷の少ない省エネ家電製品への買換えにより、地球温暖化防止への意識啓発と、一般家庭の経済的負担の軽減を図ることができた。	環境課
15	観光振興費経常経費（箱根湯本温泉送迎バス支援補助（下半期））	4,000,000	697,601	0	697,601	0	3,302,399	①エネルギー価格等の物価高騰の影響を受け、厳しい運営環境にある箱根湯本温泉送迎バスの運営事業者を支援することで、観光客の移動手段の確保・維持を図る。 ②バス事業の赤字分の一部補助 ③箱根湯本温泉旅館組合	補助金交付件数 (目標)1件 (実績)1件	①送迎バス事業への補助 ②厳しい運営環境にある箱根湯本温泉送迎バスの運営事業者を支援することで、観光客の移動手段の確保・維持を図ることができた。	観光課
合計		253,899,899	214,044,598	0	214,044,598	0	39,855,301				